News Release

経済産業省
北海道経済産業局

ローカルプレイヤーの連携を通じた地域・企業共生型ビジネスを推進します

～ひがし北海道におけるインターローカルの取組～

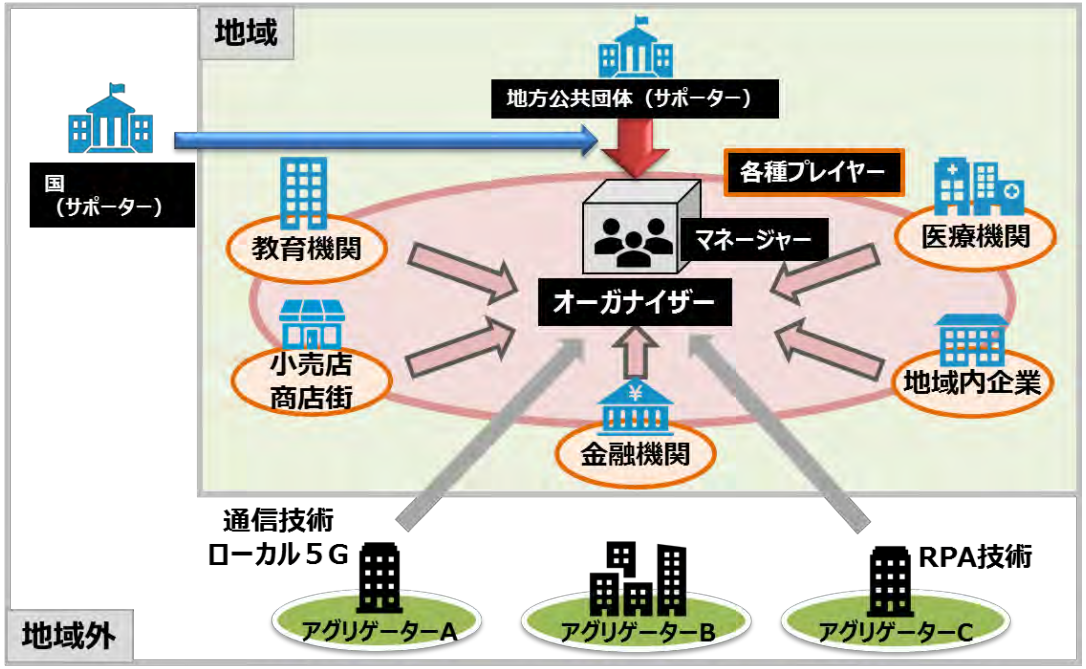
2022年2月28日
北海道経済産業局総務企画部企画調査課

（本発表資料のお問い合わせ先）
経済産業省北海道経済産業局
総務企画部 企画調査課（担当者：河面、近江）
電話：011-709-2311(内線2520)
FAX：011-709-1775
E-mail：hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp

1.取組の背景

- 我が国の人口減少、少子高齢化が進む中で、**地域住民にとって必要不可欠なサービスを持続可能なものとしていくことが重要**。
- そのためには、**地方公共団体、地域内組織、地域外の企業等が有機的かつ広域的に連携**して地域課題の解決に向けた取組を推進することが必要。
- こうした連携の体制を、担い手それぞれの頭文字をとって**MAP'S+O**として整理。
- 経済産業省では、2020年度より**地域・企業共生型ビジネス**として支援を展開中。

＜地域の持続的発展に向けた体制（イメージ）＞



【用語の説明】

マネージャー ＜M＞	地域の持続的発展に取り組む中核的な人材
アグリゲーター ＜A＞	広域に対し、地域の持続的発展に資する製品又はサービスを供給する組織
プレイヤー ＜P＞	マネージャー及びオーガナイザーに対し協力・連携する地域内外の組織・人材
サポーター ＜S＞	オーガナイザーへ支援を行う地方公共団体
オーガナイザー ＜O＞	マネージャーが所属し、アグリゲーター及びプレイヤーと連携して取組の中心となる組織

＜出典：地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会 報告書（経済産業省経済産業政策局中心市街地活性化室）＞
https://www.meti.go.jp/shingikai/sme_chiiki/jizoku_kano/20200930_report.html

【参考】地域・企業共生型ビジネスの事例

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン（宮城県）
「漁業をカッコよく」をコンセプトに100億円の新産業を目指す

①組織概要

- 「三陸の海から水産業における**“新３Ｋ（カッコいい、稼げる、革新的）”**を実行するトップランナーになる」をコンセプトに、若手漁師者らが結成。
- **地域の漁師、水産加工会社や教育機関といったプレイヤー＜P＞と連携**し、水産業の仕組みを変える取組を実施。

②地域における課題

- いわゆる「３Ｋ」イメージ等による**漁業の担い手不足**。
- 消費者に届くまで**流通全体に目配りする団体がない**。

③主な取組

- 地元自治体＜S＞と連携し、**未来のフィッシャーマンを育てる「TORITON PROJECT」**や報酬が「魚払い」のユニークな**副業マッチングサービス「GYOSOMON！」**を展開。
- (株)アーバンリサーチや(株)ライトハウスなど地域外のアグリゲーター＜A＞と連携し、**漁師のかっこいいウェア製作販売や水産業のDX化を通じた生産性向上**を推進。
- **生産者直営の飲食店「フィッシャーマン亭」**を仙台空港にオープン。SDGs推進やDXによる人手不足解消にも取り組む。
- **利尻島の漁師達が設立したNORTH FLAGGERSとも連携**し、当地の漁師ブランディングや渚泊などのブルーツーリズムを推進するなど、**三陸から全国へ**の波及を図る。

一般社団法人ドット道東（北見市）
「理想を実現できる道東」を目指し企画伴走型支援を展開

①組織概要

- 道東を中心に活動するクリエイターらで結成。
- **地域内外のクリエイター約40人＜P＞や自治体＜S＞等と協業。**広域ネットワークを活かしたブランディング等の伴走支援を通じ、住む人の生き方の選択肢を増やす取組を実施。

②地域における課題

- **広大なエリアに町と人が点在**しコミュニティや商圏が限られる。
- 魅力的な素材はあるものの、**ブランディングや情報発信についてのノウハウ**を持つ事業者が少ない。

③主な取組

- 広域で培ったネットワークを活かし、道東のアンオフィシャルガイドブック「.doto」を製作。自社流通ながら累計１万部発行。**日本地域コンテンツ大賞地方創生部門最優秀賞を受賞。**
- **地域の企業＜P＞**と移住等希望者をつなぐ「＃道東ではたらく」をリリース。１年でのべ10人以上の新規採用を実現。
- **(株)CAMPFIRE＜A＞とパートナーシップ契約を締結。**鶴居村の廃校にブルワリーを創設するクラウドファンディング等、地域プロジェクトのマーケティング等の支援を行う。

2.当局の取組①　地域連携プレイヤーとの意見交換会の実施

- 当局が進める基礎自治体との連携プロジェクト等を通じて、地域連携プレイヤーとの関係性構築が進む**ひがし北海道を今年度取組のモデル地域として設定。**
- 持続的発展に向けた**地域連携の事例や課題を把握するため、**主にひがし北海道で**課題解決に取り組むプレイヤーや関係自治体等との意見交換会を実施。**

地域連携プレイヤーとの意見交換　開催概要（2021年7月6日開催）

①参加者

（一社）ドット道東
中西 拓郎 氏（北見市）

(株)ジョイゾー
四宮 琴絵 氏（東京都）

(株)ロジカル
西野 寛明 氏（北見市）

Casochi(同)
扇 みなみ 氏（滝上町）

FIELD NOTE
清水 たつや 氏（釧路市）

②主な意見

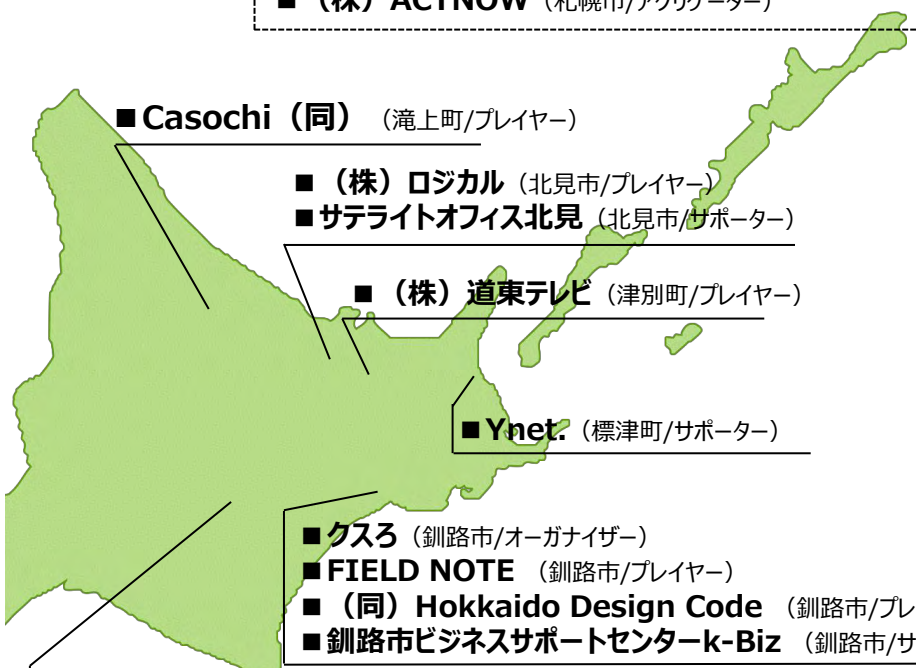
【連携促進】課題解決に向けて**地域・業種・世代を越えた連携は有効**だが、他地域に比べ**広大な面積にプレイヤーが点在しており、可視化されていない**ため、身近に連携できるプレイヤーが少ないと感じる。
【官民連携】自治体側が**意思、責任感、行動力を持つプレイヤーを把握し、活躍の場をつくる**という視点も大切。
【域外連携】域外からの参入の場合、**地域に自分たちの存在や目的を正しく理解してもらう**までが大変。
地域の側に**ネットワークや利害関係をコーディネートできる存在がいるとよい。**

本取組において、地域・業種・世代を超えた連携を**「インターローカル」**と定義。地域で活躍する**既存プレイヤーの発掘や可視化**を行うことで、**さらなる連携の促進、プレイヤー予備群の巻き込み、地方自治体等の地域からの認知向上等を図り**、新たな連携プロジェクトの創出等を目指す。

3.当局の取組② ひがし北海道インターローカルプレイヤーズブックの作成

- ひがし北海道各地で、**インターローカルの視点から地域課題解決等に取り組む15事業者のビジョン、活動概要、主なプロジェクト等**をとりまとめて紹介するもの。
- **2022年３月中旬完成予定。**完成次第、当局ホームページに掲載。

＜掲載予定事業者一覧（一部調整中）＞



■クリプトン・フューチャー・メディア（株）
ローカルチーム（Domingo）（札幌市/アグリゲーター）
■（株）ACTNOW（札幌市/アグリゲーター）

■Casochi（同）（滝上町/プレイヤー）

■（株）ロジカル（北見市/プレイヤー）
■サテライトオフィス北見（北見市/サポーター）

■（株）道東テレビ（津別町/プレイヤー）

■Ynet.（標津町/サポーター）

■クスろ（釧路市/オーガナイザー）
■FIELD NOTE（釧路市/プレイヤー）
■（同）Hokkaido Design Code（釧路市/プレイヤー）
■釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz（釧路市/サポーター）

■十勝シティデザイン（株）（帯広市/オーガナイザー）
■とかち熱中小学校（帯広市/オーガナイザー）
■tokachi field action Lab（帯広市/プレイヤー）
■（公財）とかち財団（帯広市/オーガナイザー）

＜主な掲載事業者の概要①＞

十勝シティデザイン株式会社
（帯広市/オーガナイザー）

①ビジョン等
「関係人口」x「フードバレーとかち」x「中心市街地再生」から新しい日本を作る

②活動概要
ホテルと都市の相似形を活かし、都市が持つ触媒機能をホテルから拡張して街を形成する「ホテルアーバニズム」で東京一極集中から地域分散型社会への移行を促す。クラフトビール、馬車BAR、ワーケーション事業などホテルを起点とした街作りに取り組んでいる。

③主なプロジェクト
「十勝・帯広リゾベーション協議会」
リゾベーション（Resort×Workation×Innovation）型滞在のモデル実証を目的とし地元企業と東京圏の企業群により結成。「中間支援組織の提案型モデル事業(内閣府)」他に事業採択。

3.当局の取組② ひがし北海道インターローカルプレイヤーズブックの作成

＜主な掲載事業者の概要②＞

株式会社道東テレビ
（津別町/プレイヤー）

①ビジョン等
「あなた輝くまちテレビ」

②活動概要
さまざまなメディアを活用し情報発信や映像制作をおこなう傍ら、コワーキングスペースやキャンピングカーなどのレンタルサービス事業もおこなう。テレビ番組制作会社経験を活かした代表の立川氏を中心にマスメディアとのコラボレーション実績や協業も多数。

③主なプロジェクト
「タウンニュースつべつ」
津別町のプロモーション映像制作をコンスタントに発信。津別町にまつわるトピックを幅広く取材・放送している。パーソナリティを町役場職員が担うなど、町内のプレイヤー・事業者とも協業し運営。

タウンニュースつべつ

コワーキングスペース
JIMBA

＜主な掲載事業者の概要③＞

釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz
（釧路市/サポーター）

①ビジョン等
事業者の悩みに徹底伴走
地域内外とのビジネスマッチングも

②活動概要
事業者が抱える「売上が伸び悩んでいる」「 新商品・新サービスを開発したい」「効率的な情報発信の仕方がわからない」などのあらゆる悩みを徹底的な伴走によりサポート。地域内外の事業者を結びつけるビジネスマッチングも行う。

③主なプロジェクト
食べる米ぬか「ぬかっこ」の販路拡大サポート
米屋きちべい（米穀販売）の米ぬか製品の販路開拓を支援。腸活ブームに着目し女性にターゲットを設定。類似製品との差別化に向けたパッケージデザインのコンセプト提案等により売上げが大きく増加。

食べる米ぬか「ぬかっこ」

k-Biz内観

4.当局の取組③　ひがし北海道インターローカルフォーラムの開催

- **地域・企業共生型ビジネスやインターローカルの取組を広く周知**し、今後の展開を考えるためのフォーラムを開催。
- ひがし北海道エリアで活動する**プレイヤーの活動報告**や**プレイヤーズブックの紹介**に加え、自治体職員等を交えた**パネルディスカッション**を予定。

開催概要

日時　2022年3月23日　（水）15:00～17:30

会場　釧路市男女平等参画センターふらっと

定員　会場40名、オンライン100名（Microsoft Teams）
※先着順、参加費無料

対象　地域課題解決、地域間連携等に関心のある個人、企業、団体、自治体等

プログラム（予定）

- オープニングトーク
  「（仮題）地域・企業共生型ビジネスの推進について」
  経済産業省地域経済産業G地域産業基盤整備課長　塩手 能景（予定）
- インターローカルプレイヤーによる活動報告
- プレイヤーズブックの紹介
- パネルディスカッション

申込方法

３月２２日（火）までに専用フォームより申込

<フォームURL：https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/hokkaido02/202203_interlocal>

活動報告・パネルディスカッション登壇予定者

（公財）とかち財団（帯広市）
高橋 司 氏

クスろ（釧路市）
名塚 ちひろ 氏

（同）Hokkaido Design Code
（釧路市）
四宮 琴絵 氏

（一社）ドット道東
（北見市）
中西 拓郎 氏

上記の他、パネルディスカッションには
自治体関係者が登壇予定。

地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課
地域経済活性化戦略室
商務・サービスグループ
クールジャパン政策課

【参考】地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和4年度予算案額 6.5億円（5.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要です。このため、地域内外の中小企業等※が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組（地域と企業の持続的共生）を支援します。また、コロナ禍で若者を中心に地方生活の関心が高まっている中、若者人材に訴求できる仕事やキャリアを地域ぐるみで提供する取組を支援します。

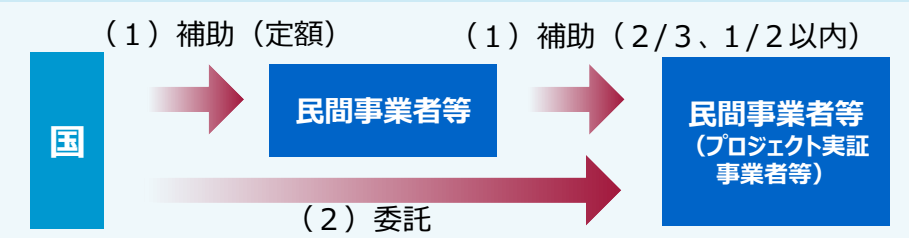
※中小企業等：創業者、中小企業、地域未来牽引企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人等

- また、地域で持続的に課題解決を行うためには、地方公共団体からの地域課題の提示や地域内外の関係主体の連携体制の構築が重要です。このため地方公共団体の課題のオープン化や企業とのマッチング等を行います。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、収益性や地域課題解決の効果の検証とその自立化・展開を目指し、課題解決事業の定着率を令和６年度に60%にすること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

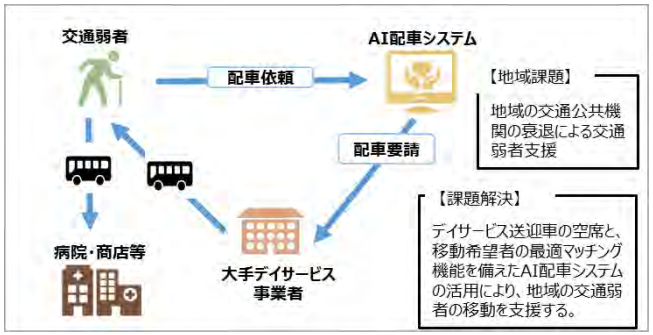


事業イメージ

（１）広域的課題解決、若者人材確保プロジェクト実証

- ベンチャー・中小企業等が、自らもしくは複数社で連携し、複数地域（５地域以上）で抽出して束ねられた課題解決・付加価値向上に資する取組に必要な経費の一部を支援します。その際、自治体との連携や将来の自走可能性が確保された案件を重点的に支援します。また他の企業との連携等により更なる広域展開を行う場合は、支援を拡充します。
【補助率：２/３以内、補助対象者：中小企業等】

イメージ例



- 地域の共通課題である若者人材の流出防止・流入促進のため、民間事業者等が複数の地域企業を束ね、業界団体、経営支援機関、自治体等とも連携し、地域ぐるみで若者人材に向けた仕事やキャリアステップを作り、求人・採用、人材育成、キャリア支援等を行う総合的な取組を支援します。
【補助率：１/２以内、補助対象者：民間事業者等】

（２）地域・社会課題の発掘

- 地方公共団体が解決を目指す地域・社会課題のオープン化を促すための地方公共団体向けのセミナーを実施するとともに、一緒に解決を目指す創業者、ベンチャー企業やデザイナー等とのマッチング機会等を作ります。これらを通じて、地域・社会課題の発掘と横展開可能な模範となるビジネスプランを創出し、（１）の取組等に繋げていきます。